

富士ユナイトHD発足

事業会社増やし 安定の企業集団へ

富士興産など事業会社5社を傘下に置く「富士ユナイトホールディングス」が1日に発足し、新たなグループ体制が船出した。事業強化に取り組む「グリーン領域」では、将来的に陸上向けバイオディーゼル燃料の国内シェアを2〜3%程度確保することや、M&A（合併・買収）を通じた産業廃棄物・オイルリサイクル事業の全国展開を目指す。川崎靖弘社長が本紙のインタビューで答えた。



川崎靖弘社長

バイオ国内シェア2〜3%
オイル再生全国展開目指す

川崎氏はグループの将来。事業会社を増やし、来像について「事業会社 安定感をもって社会貢献 5社ではまだまだ足りないを果たす企業集団にした い。10〜20社集まれば い」と語る。企業イメー（経営に）安定感が出 ジに関しては「エネルギー

も扱う「グリーン銘柄」として訴求していきたい」とする。ホールディングス制移行の狙いを「各事業会社が事業推進に責任をもつかたちを明確にしたほうが、グループ全体の発展につながる」と説明。また「富士興産は石油販売

会社のイメージが強く、リサイクルや環境事業の訴求力が弱かった。今後リサイクルを中心にM&Aをする際に、ステークホルダーに方向性を説明しやすくなる」と話す。

新社名は従来の「富士」を残したうえで、結束を意味する「ユナイテッド」を加えた。新社名に込めた思いとして「結束は力を生み、力は未来を拓く」と語る。

「インフラ」3領域に整理する。グリーン領域にバイオ燃料、産廃リサイクル、LPガス、メカソーラー、エネルギー領域に石油燃料販売、インフラ領域に建機レンタルの各事業を位置づける。グリーン領域の中核に据えるのがバイオ燃料と産廃リサイクルだ。産廃リサイクルのうち主力のオイルリサイクルでは、現在、事業会社の環境開

発工業を通じて北海道内の約7割のシェアを握る。バイオ燃料を巡る税制（価格）と規格（品質）に変わる課題が解決すれば需要拡大に弾みがつくとみており、供給体制を「課題解決に先駆けて準備している。需要が出てくれば（バイオ燃料5%混合のB5換算で年産）5万トン程度の体制も不可能ではない」と語る。

また2日に子会社化した京都府や滋賀県を中心に燃料小口配送を行う加島については「リサイクルとバイオ燃料に取り組んでいることに着目した」とする。当面は主力事業のパトロール給油を強化しつつ、徐々に地域密着型のバイオ燃料・リサイクル事業の比重を高める。リサイクルでは環境開発工業の技術や知見、人材などを生かす。